



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ (GW)

月次運用実績レポート

2016年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (GW)	インデックスファンド 225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型 (GW)	外国株式インデックス・ファンド VA1 (適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型 (GW)	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型 (GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型 (GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	* アセットマネジメントOne株式会社
海外リート型 (GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

* 会社統合に伴い、2016年10月1日より、「みずほ投信投資顧問株式会社」は、「アセットマネジメントOne株式会社」となりました。

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	4.83%	8.43%	6.23%	▲6.30%	11.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	9.05%	6.98%	▲5.90%	6.77%	6.03%
日経平均株価(225種・東証)	8.42%	6.23%	▲7.29%	5.34%	4.83%
差異	0.63%	0.75%	1.39%	1.43%	1.19%

<純資産総額>

純資産総額	55.80億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	16.93%
2 小売業	11.92%
3 情報・通信業	11.14%
4 化学	8.34%
5 医薬品	7.01%
6 輸送用機器	6.88%
7 機械	5.38%
8 食料品	5.08%
9 サービス業	3.39%
10 精密機器	3.01%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	8.23%
2 ソフトバンクグループ	4.19%
3 ファナック	4.02%
4 KDDI	3.74%
5 京セラ	2.26%
6 ダイキン工業	2.23%
7 東京エレクトロン	2.18%
8 信越化学工業	1.76%
9 セコム	1.73%
10 テルモ	1.67%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.25%
一部上場	99.25%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.71%
株式実質	99.96%
現金その他	0.75%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス5.07%と上昇しました。主要企業による市場予想を下回る内容の決算発表や、米国大統領選挙を控えた不透明感などから、国内株式市場は下落基調で始まりました。その後、保護主義的な政策を掲げる米国大統領候補が当選し、世界経済や日米関係の先行き懸念が強まったことなどから、国内株式市場は下げ幅を拡大しました。しかし、米国において次期政権による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったことや、円安/アメリカドル高が進行したことなどが好感され、国内株式市場は一転して上昇する展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

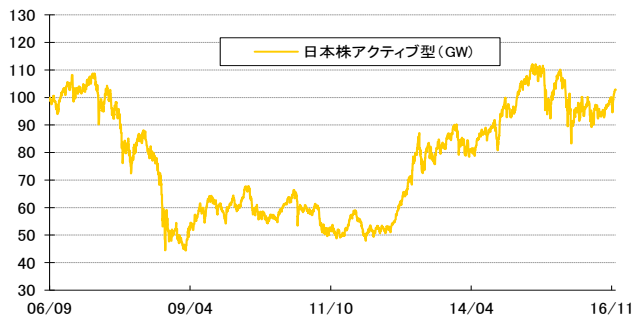
特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	2.56%	8.49%	2.47%	▲5.24%	2.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

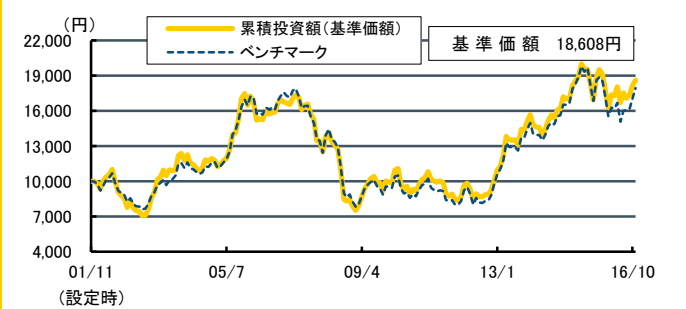
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2016年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、米大統領選後、トランプ次期米大統領の政策への期待感が高まり、前月に続いて大きく上昇しました。月初は、米大統領選を控えた先行き不透明感からリスクを回避する動きが広がって、株価は軟調に推移しました。しかし日本時間9日に共和党トランプ候補の勝利が確定になると、同日こそ株価は急落したものの、翌日にはその下げ幅を取り戻し、その後は月末までほぼ一貫して水準を切り上げる展開となりました。トランプ次期米大統領が掲げる財政拡大政策や米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ観測などから米長期金利が上昇し、急速に円安ドル高が進行したことで、日本企業の業績に対する安心感が高まり、投資家心理が大きく改善しました。海外投資家による日本株の見直し買いも膨らみ、9日以降、売買代金も連日で2兆円を超えるなど、活況な相場が続きました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+5.49%、日経平均株価は+5.07%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年10月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.3%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.4%
現金・その他	1.4%

<市場別組入状況>

東証1部	95.0%
東証2部	1.7%
ジャスダック	1.3%
その他市場	0.7%

<組入上位5業種>

電気機器	13.6%
機械	12.4%
化学	9.3%
情報・通信業	8.5%
輸送用機器	7.1%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年11月30日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	2.67%	9.11%	3.13%	▲4.64%	86.08%
ベンチマーク	5.49%	11.48%	7.61%	▲4.92%	79.45%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

純資産総額 755.5億円 (2016年11月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年10月31日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ 本社	卸売業	4.6%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.9%
3	リンナイ	金属製品	3.3%
4	マキタ	機械	3.1%
5	三浦工業	機械	2.5%
6	東レ	繊維製品	2.4%
7	キーエンス	電気機器	2.2%
8	ニトリホールディングス	小売業	2.0%
9	関西ペイント	化学	1.9%
10	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.8%

(組入銘柄数: 281) 上位10銘柄合計 27.5% (対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

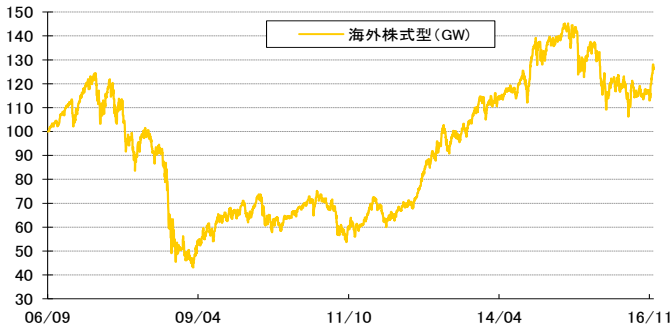
特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	8.64%	7.79%	2.93%	▲7.10%	26.80%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
外国株式インデックス・ファンドVA1	9.07%	8.46%	3.59%	▲6.58%	165.06%
MSCIコクサイインデックス(円換算)	9.27%	8.92%	4.48%	▲4.89%	211.06%
差異	▲0.20%	▲0.45%	▲0.89%	▲1.69%	▲46.00%

<総資産総額>

純資産総額 5,815百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,344

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.4%
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.1%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
5	AMAZON COM INC	アメリカ	小売	1.0%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.9%
7	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
9	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	94.9%	
	<北米>	66.9%	
		アメリカ	63.1%
		カナダ	3.8%
	<アジア・太平洋>	4.7%	
		オーストラリア	2.8%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.5%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	23.1%	
		イギリス	6.7%
		フランス	3.7%
		ドイツ	3.3%
		スイス	3.2%
		オランダ	1.2%
	イタリア	0.7%	
	スペイン	1.1%	
	スウェーデン	1.1%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.4%	
	アイルランド	0.2%	
	デンマーク	0.6%	
	ノルウェー	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.3%	
	イスラエル	0.3%	
その他(現金及び株価指数先物)		5.1%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

11月の外国株式市場は、米大統領選挙の動向を睨みながら神経質な地合いが続く中、上旬は不安定な原油相場に左右される展開となりましたが、大統領選後はトランプ次期大統領が掲げる政策への期待感から米国市場が月末にかけて堅調に推移したのに対し、欧州市場は方向感の乏しい展開が続きました。米国株式市場は、大統領選挙を控えた様子見姿勢が強まる中、足元の軟調な原油価格を嫌気して4日まで下落基調で推移しましたが、7日には大統領選で優勢とみられた民主党クリントン候補の私的メール問題が不起訴となったことが好感され大きく反発しました。また、大方の市場予想に反して共和党トランプ候補が大統領選に勝利した直後の9日には、同候補の政策が米国経済や株式市場に対して好影響を及ぼすとの観測が広がり上昇基調を強めました。中旬に入っても、トランプ氏が目指す金融規制緩和や財政支出拡大などから恩恵を受けやすい金融および鉄鋼関連株が相場の牽引役となったほか、原油価格の持ち直しを好んでエネルギー関連株が買われ堅調な展開が続きしました。21日にはS&P500指数などの主要株価指数が過去最高値を更新し、その後も好調な経済指標が相場を支え25日にかけて上値を切り上げる展開となりましたが、月末にかけては原油減産への最終合意が争点となった石油輸出機構(OPEC)総会を控え上げ一服となりました。結局、ダウ平均は19,123.58(前月比+5.41%)、ナスダック総合指数は5,323.68(前月比+2.59%)、S&P500指数は2,198.81(前月比+3.42%)で終了しました。

欧州株式市場は、低調な企業決算を嫌気して下落して始まる中、その後も混戦の様相を強める米大統領選挙への懸念から4日まで軟調に推移しました。しかし週明けの7日には、クリントン米大統領候補のメール問題の決着を好んで反発し、その後も原油価格の下げ止まりや大統領選後の米国株市場の動向を受けて、月初来の下落分を縮小する展開となりました。しかし中旬に入ると、トランプ次期米大統領の政策目標や不安定な資源価格の動向を反映してセクター毎にまちまちの動きとなり、市場全体ではほぼ横ばいで推移しました。下旬に入っても、米国経済への期待感が広がった一方で、イタリアの国民投票に対する警戒感や英国政府による2017年の同国経済成長率の下方修正などが重石となり一進一退の展開が続きましたが、月末にはOPEC総会による減産合意の報道を受けてエネルギー関連株が買われる動きとなりました。英FTSE100指数は6,783.79(前月比-2.45%)、仏CAC40指数は4,578.34(前月比+1.53%)、独DAX指数は10,640.30(前月比-0.23%)で終わりました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は米大統領選の結果を受けて資源および金融関連株主導で上昇しました。香港市場は米大統領選を巡る不透明感と中国本土からの資金流入期待が拮抗し一進一退の展開となりました。豪ASX200指数は5,440.47(前月比+2.31%)、香港ハンセン指数は22,789.77(前月比-0.63%)で終わりました。

外国為替市場は、堅調な米経済指標を背景に12月利上げ期待が高まったことや、トランプ次期米大統領の経済政策への期待が高まる中、世界的にリスク許容度が改善したことを背景に、日本円は主要通貨全般に対して下落しました。円は対米ドルで月間7.21%下落の112.42円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+9.27%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	3.27%	6.52%	10.31%	3.59%	45.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	3.5%	7.1%	11.5%	5.0%	93.9%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 66銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	4.63%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.44%
3	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	3.60%
4	HDFC	インド	銀行	3.01%
5	ナスパース	南アフリカ	メディア	3.00%
6	イタウ・ウニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	2.75%
7	ビッドコーブ	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.73%
8	ファーストランド	南アフリカ	各種金融	2.72%
9	ロジャス・レナー	ブラジル	小売	2.69%
10	マゲニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.61%

※マザーファンド・ベース (2016年10月31日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。当月は、米国の大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利したことを受けて、株式市場は一旦急落したものの、トランプ次期政権によるインフラ投資などの財政拡張策、法人税の引き下げなどが米国景気を押し上げるとの見方が広がったことなどを背景に、株価は反発しました。しかしその後、米国の長期金利の上昇などを背景に、新興国からの資金流出懸念が強まり、月の半ばにかけて大幅に下落しました。月後半に株価は持ち直したものの、月間では下落して月の取引を終えました。

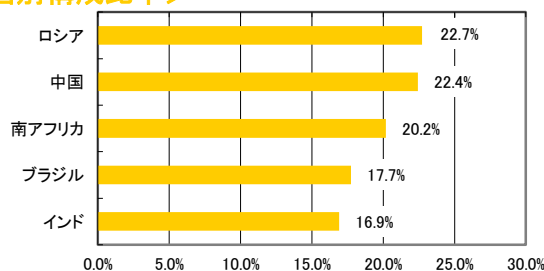
このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別ではロシアは上昇した一方、ブラジル、インド、南アフリカ、中国は下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,312円、前月末比+3.5%となりました。
- ・当月は、保有銘柄の株価下落などがマイナス要因となりましたが、全ての投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。
- ・組入保有証券に対する国別の投資比率は、ロシア、中国、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でインド、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

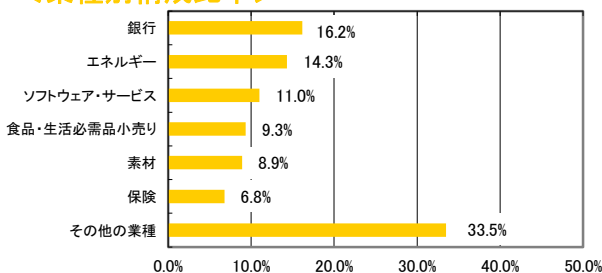
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	2.65%	1.67%	▲1.81%	▲8.19%	27.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8%
投資信託	95.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(09/04)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	2.90%	2.13%	▲1.21%	▲7.36%	90.21%
ベンチマーク	3.57%	2.57%	▲1.15%	▲6.96%	70.02%
差異	▲0.67%	▲0.44%	▲0.06%	▲0.40%	20.19%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.20%
平均直接利回り	2.22%
平均最終利回り	2.42%
平均デュレーション	6.54年
平均償還期間	9.17年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.36%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	38.65%
ユーロ圏	38.94%
イギリス	11.83%
カナダ	1.93%
メキシコ	1.79%
オーストラリア	1.65%
日本	1.77%
その他	3.44%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	59.63%
AA	21.15%
A	4.32%
BBB	13.93%
BB以下	0.35%
A1/P1	0.61%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	76.99%
モーゲージ債、アセットバック債	6.18%
社債	16.18%
キャッシュ等*	0.64%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、大統領選でのトランプ氏の当選を受け、中期的な経済拡大とインフレ率の上昇期待の台頭を背景に米株を中心にリスク志向が高まったことがマイナスとなり、月を通じてみると下落しました。(2年債利回りは前月比0.27%、10年債利回りは0.56%上昇しました。)

欧州債券相場は、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和策の縮小に関する思惑が後退したことがプラスになった一方で、米大統領選後の世界的な株高・債券安がマイナスとなり、月を通じてみると若干下落しました。(2年債利回りは前月比0.11%低下、10年債利回りは0.11%上昇しました。)英国債券相場は、小売売上高など堅調な国内経済指標やインフレ期待の高まりに加え、軟調な海外債券相場の影響を受けて下落しました。(2年債利回りは前月比0.14%低下、10年債利回りは0.17%上昇しました。)

日本債券相場も、世界的な債券安の流れにつられ軟調な展開となりましたが、日本銀行による短期金利と長期金利に目標値を設定し、その目標値に誘導するイールドカーブ・コントロールが意識されたことから、相対的に小幅な下落となりました。(2年債利回りは前月比0.08%、10年債利回りは0.07%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス2.90%となり、ベンチマークを0.67%下回りました。米国の中期セクターへの投資を多めとしたことがマイナスとなった一方、金融債や米国の物価連動債への投資がプラスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.07%	0.16%	▲0.15%	▲2.82%	5.84%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

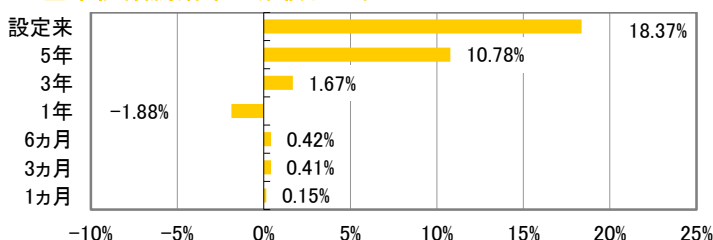
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: アセットマネジメントOne株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	7.27年

国内債現物	99.3%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.7%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	57.8%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	17.9%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	10.9%
4	第21回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2026/03/10	9.6%
5	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	3.1%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	57.8%
7年以上10年未満	41.6%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

11月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。主な要因は以下の通りです。

『既に起こった物価の変動要因』: 11月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、コアCPI)は横ばいとなりました(当要因の影響なし)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※)要因』: 第21回償の期待インフレ率は米大統領選後に為替が円安に推移したことを受けて、上昇しました(プラス要因)。

『金利の変動要因』: 第21回償とほぼ同残存年数の国債利回りは、米大統領選後に米長期金利が上昇したことを受けて、上昇しました(マイナス要因)。

※ 物価連動国債の価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因がプラス寄与したことから、基準価額は前月末対比上昇しました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第17回償を一部売却しました。

■今後の運用方針

足元、為替が円安に推移していることや原油価格の上昇は、今後物価を押し上げる要因になり、来年にはコアCPIの前年比はプラスに転じると見込みます。この見通しの下、物価上昇期待が緩やかに高まり、物価連動国債市場は底堅く推移すると考えます。

また、日銀は物価目標達成を目指し、コアCPIの前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで緩和政策を継続する方針を示しています。今後、金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まっていくものと考え、長期的にも底堅く推移する展開を想定します。このような見通しに基づき、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	6.86%	▲1.17%	▲3.01%	▲6.93%	13.10%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	7.3%	▲0.9%	▲2.6%	▲6.2%	39.4%
ベンチマーク	7.4%	▲0.8%	▲2.1%	▲5.4%	50.7%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.2%
先物	0.7%
その他の資産	0.8%
合計(※)	-

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	73.0%
ユーロ	6.6%
イギリス・ポンド	5.0%
その他の外貨	15.3%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	74.7%
オーストラリア	8.0%
イギリス	4.9%
シンガポール	3.2%
オランダ	2.6%
その他の国・地域	7.4%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.5%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	2.6%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	2.2%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
6	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.1%
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.1%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.0%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.8%
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	1.6%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●10月の米住宅着工件数や米中古住宅販売件数が市場予想を上回ったことや、米国株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。内外長期金利差の拡大などを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額	11.6 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	320 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

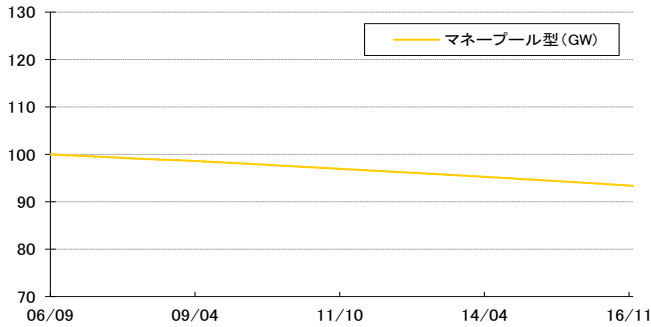
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.08%	▲0.22%	▲0.43%	▲0.82%	▲6.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	10.2%
投資信託	89.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

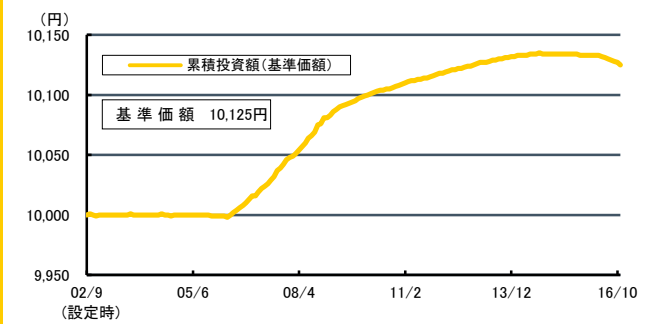
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2016年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 96.9 億円 (2016年11月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年11月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.02%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.08%	1.25%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2016年10月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年10月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
	マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。